

注3

大学番号：250

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

武庫川女子大学大学院 看護学研究科  
看護学専攻（博士課程）

注2

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 武庫川学院  
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ジムキョクジチュウ 事務局次長 タキイ 瀧居 ユタカ 豊

電話番号 0798-45-3698

（夜間） 0798-45-3698

F A X 0798-45-3560

e-mail hozin@mukogawa-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 看護学研究科

＜看護学専攻（博士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 武庫川学院

## (2) 大学名

武庫川女子大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒663-8558  
兵庫県西宮市池開町6番46号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオカワラ リョウ) 大河原 量 (平成13年9月)		
学長	(イトイガワ ナオスケ) 糸魚川 直祐 (平成20年4月)	(セグチ カズヨシ) 瀬口 和義 (平成30年4月)	平成30年3月31日付での学長辞任による変更(30)
研究科長	(アソ ヨウコ) 阿曾 洋子 (平成27年4月)		
専攻長	(マチウラ ミチコ) 町浦 美智子 (平成28年4月)	(タカラダ ミノリ) 寶田 穂 (平成31年4月)	令和2年度以降の看護学部を含めた教員組織や管理運営体制を見据えた変更(元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程) 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3年	3人	— 年次人	9人	基礎となる学部等 看護学部 看護学研究科看護学専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	3人 [ ]	— [ ]	3人 [ ]	— [ ]	3人 [ ]	— [ ]	2.44 倍	— 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	10 [ ]	— [ ]	6 [ ]	— [ ]	9 [ ]	— [ ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	9 [ ]	— [ ]	6 [ ]	— [ ]	9 [ ]	— [ ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	9 [ ]	— [ ]	5 [ ]	— [ ]	8 [ ]	— [ ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	9 [ ]	— [ ]	5 [ ]	— [ ]	8 [ ]	— [ ]			
入学定員超過率 B/A					3.00		1.66		2.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	9 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	5 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	8 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )			
2年次			[ ] ( )	[ ] ( )					9 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	5 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	
3年次											9 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	
4年次													
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	9 [ - ] ( - )		14 [ - ] ( - )		22 [ - ] ( - )				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	9 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	14 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	22 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計	22 人	0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)  
 ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。  
 ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】 「該当なし」  

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【平成28年度】 「該当なし」  

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【平成29年度】  

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0.00} \%$$

【平成30年度】  

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0.00} \%$$

【令和元年度】  

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	2			10	9					
	特別研究Ⅱ	2通	2			10	9					
	特別研究Ⅲ	3通	2			10	9					
	小計(3科目)	-	6			10	9	0	0	0	0	
共通教育科目	看護エビデンス特論	1前	1			2	3					
	看護理論探求特論	1前	1			2						
	看護研究倫理特論	1後		1		2	1					
	社会連携看護ケア特論	1後		1		2	2					
	国際看護情勢特論	1後		1		1	2					
	小計(5科目)	-	2	3		9	8	0	0	0	0	
専門教育科目	生涯発達看護学特講	1前		1		2	2					
	広域実践看護学特講	1前		1		3	2					
	小計(2科目)	-		2		5	4	0	0	0	0	
合計(10科目)		-	8	5		10	9	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
標準修業年限3年以上在学し、特別研究6単位、共通教育科目3単位以上、専門教育科目1単位以上の合計10単位以上を修得（修士課程における30単位は含まず）するとともに、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限：設定せず)												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	2			9	9					
	特別研究Ⅱ	2通	2			9	9					
	特別研究Ⅲ	3通	2			9	9					
	小計(3科目)	-	6			9	9	0	0	0	0	
共通教育科目	看護エビデンス特論	1前	1			2	3					
	看護理論探求特論	1前	1			2						
	看護研究倫理特論	1後		1		2	1					
	社会連携看護ケア特論	1後		1		1	2					1
	国際看護情勢特論	1後		1		1	2					
	小計(5科目)	-	2	3		8	8	0	0	0	0	1
専門教育科目	生涯発達看護学特講	1前		1		2	2					
	広域実践看護学特講	1前		1		2	2					1
	小計(2科目)	-		2		4	4	0	0	0	0	1
合計(10科目)		-	8	5		9	9	0	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法												
標準修業年限3年以上在学し、特別研究6単位、共通教育科目3単位以上、専門教育科目1単位以上の合計10単位以上を修得（修士課程における30単位は含まず）するとともに、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限：設定せず)												

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	2			10	9				
	特別研究Ⅱ	2通	2			10	9				
	特別研究Ⅲ	3通	2			10	9				
	小計(3科目)	-	6			10	9	0	0	0	0
共通教育科目	看護エビデンス特論	1前	1			2	3				
	看護理論探求特論	1前	1			2					
	看護研究倫理特論	1後		1		2	1				
	社会連携看護ケア特論	1後		1		2	2				
	国際看護情勢特論	1後		1		1	2				
小計(5科目)	-	2	3		9	8	0	0	0	0	
専門教育科目	生涯発達看護学特講	1前		1		2	2				
	広域実践看護学特講	1前		1		3	2				
	小計(2科目)	-		2		5	4	0	0	0	0
合計(10科目)		-	8	5		10	9	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
標準修業年限3年以上在学し、特別研究6単位、共通教育科目3単位以上、専門教育科目1単位以上の合計10単位以上を修得(修士課程における30単位は含まず)するとともに、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限:設定せず)											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	2			10	9				
	特別研究Ⅱ	2通	2			10	9				
	特別研究Ⅲ	3通	2			10	9				
	小計(3科目)	-	6			10	9	0	0	0	0
共通教育科目	看護エビデンス特論	1前	1			2	3				
	看護理論探求特論	1前	1			2					
	看護研究倫理特論	1後		1		2	1				
	社会連携看護ケア特論	1後		1		2	2				
	国際看護情勢特論	1後		1		1	2				
小計(5科目)	-	2	3		9	8	0	0	0	0	
専門教育科目	生涯発達看護学特講	1前		1		2	2				
	広域実践看護学特講	1前		1		3	2				
	小計(2科目)	-		2		5	4	0	0	0	0
合計(10科目)		-	8	5		10	9	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
標準修業年限3年以上在学し、特別研究6単位、共通教育科目3単位以上、専門教育科目1単位以上の合計10単位以上を修得(修士課程における30単位は含まず)するとともに、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限:設定せず)											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

「該当なし」

【平成30年度】

「該当なし」

【令和元年度】

- ・ 平成31年3月末をもって、教授(横島啓子)の退職により、以下の変更が生じた
- ①「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」及び「特別研究Ⅲ」の専任教員配置のうち、「教授10」から「教授9」に変更。
- ②「社会連携看護ケア特論」の専任教員配置のうち、「教授2」から「教授1」に変更するとともに、兼任・兼任教員配置が「0」から「1」に変更。
- ③「広域実践看護学特講」の専任教員配置のうち、「教授2」から「教授1」に変更するとともに、兼任・兼任教員配置が「0」から「1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。



(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	5 科目	0 科目	10 科目	5 科目 [ 0 ]	5 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	10 科目 [ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	「該当なし」					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	「該当なし」					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」
--------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	68,039.60 67,930.61— m <sup>2</sup>	71,723.47 71,228.29 71,055.10— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	139,763.07 139,267.89 139,094.70 138,985.71— m <sup>2</sup>	武庫川女子大学短期大学部と共用 校舎敷地と別地 (徒歩10分)		
	運動場用地	0 m <sup>2</sup>	94,400.75 92,361.09— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	94,400.75 92,361.09— m <sup>2</sup>	平成29年3月、校地・ 校舎等の変更届出済み (29)		
	小 計	68,039.60 67,930.61— m <sup>2</sup>	166,124.22 163,589.38 163,416.19— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	234,163.82 231,628.98 231,455.79 231,346.80— m <sup>2</sup>	平成29年11月、校地・ 校舎等の変更届出済み (30)		
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	8,194.09 7,953.79 9,993.45— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	8,194.09 7,953.79 9,993.45— m <sup>2</sup>	平成30年12月、校地・ 校舎等の変更届出済み (30)		
	合 計	68,039.60 67,930.61— m <sup>2</sup>	174,318.31 174,078.01 173,409.64 171,369.98— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	242,357.91 242,117.61 241,449.24 239,300.59— m <sup>2</sup>	平成31年4月、校地・ 校舎等の変更届出済 み(元)		
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計	武庫川女子大学短期大学部と共用		
	62,424.63 62,340.63— m <sup>2</sup> ( 62,340.63 m <sup>2</sup> )	107,159.74 110,629.28 110,022.11— m <sup>2</sup> ( 110,022.11 m <sup>2</sup> )	— m <sup>2</sup>	169,584.37 173,053.91 172,362.74— m <sup>2</sup> ( 172,362.74 m <sup>2</sup> )	平成30年12月、校地・ 校舎等の変更届出済み (30) 平成31年4月、校地・ 校舎等の変更届出済 み(元)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	146 142 室	181 176 室	415 441 室	12-14 室 (補助職 6 人)	4 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護学研究科 看護学専攻(D)			20 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	看護学研究科	155 [ 100 ] ( 52 [ 33 ] )	2 [ 2 ] ( 2 [ 2 ] )	2 [ 2 ] ( 2 [ 2 ] )	0 (0)	1,668 (1,668)	13 (13)	
	計	155 [ 100 ] ( 52 [ 33 ] )	2 [ 2 ] ( 2 [ 2 ] )	2 [ 2 ] ( 2 [ 2 ] )	0 (0)	1,668 (1,668)	13 (13)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	12,499.61 m <sup>2</sup>	1,688 席	868,000 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	17,308.50 m <sup>2</sup>	総合スタジアムスタンド、各グラウンド内のトイレ・更衣室のほか						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	6,625千円	6,625千円	6,625千円
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	4,250千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,180千円	900千円	900千円	—千円	—千円	—千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- 
- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	武庫川女子大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
文学研究科										
日本語日本文学専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士 (文学)	0.16	—	昭和46	兵庫県西宮市 池開町6番46号	
日本語日本文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	—	平成3	同上	
英語英米文学専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士 (文学)	0.24	—	昭和46	同上	
英語英米文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.22	—	平成12	同上	
教育学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (教育学)	0.16	—	平成17	同上	
臨床心理学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (臨床心理学)	0.95	—	平成11	同上	
臨床教育学研究科										
臨床教育学専攻 (修士課程)	2	16	—	32	修士 (臨床教育学)	0.75	—	平成6	兵庫県西宮市 池開町6番46号	
臨床教育学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (臨床教育学)又は (教育学)又は (臨床心理学)	0.72	—	平成9	同上	
健康・スポーツ科学研究科										
健康・スポーツ科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (健康科学)又は (スポーツ科学)	0.40	—	平成23	兵庫県西宮市 池開町6番46号	
生活環境学研究科										
食物栄養学専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士 (食物栄養学)	0.70	—	昭和41	兵庫県西宮市 池開町6番46号	
食物栄養学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (食物栄養学)	0.83	—	平成2	同上	
生活環境学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (生活環境学)又は (情報科学)	0.24	—	平成12	同上	
生活環境学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (生活環境学)又は (情報科学)	0.16	—	平成12	同上	
建築学専攻 (修士課程)	2	22	—	44	修士 (建築学)	1.38	—	平成18	兵庫県西宮市 戸崎町1番13号	
建築学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (建築学)	0.33	—	平成18	同上	
薬学研究科										
薬学専攻 (博士課程)	4	2	—	8	博士 (薬学)	0.37	—	平成24	兵庫県西宮市 甲子園九番町 11番68号	
薬科学専攻 (修士課程)	2	30	—	60	修士 (薬科学)	0.31	—	平成22	同上	
薬科学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (薬科学)	0.50	—	平成24	同上	
看護学研究科										
看護学専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士 (看護学)	0.91	—	平成27	兵庫県西宮市 池開町6番46号	
看護学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (看護学)	2.44	—	平成29	同上	
大学院全体 (修士課程)	2	168	—	336	—	0.62				
(博士後期課程)	3	23	—	69	—	0.69				
(博士課程)	4	2	—	8	—	0.37				

大学の名称	武庫川女子大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度		
文学部						1.03				
日本語日文学科	4	150	3年次25	650	学士 (日本語日文学)	1.05	—	昭和33	兵庫県西宮市池開町6番46号	
英語文化学科	4	200	3年次25	850	学士 (英語文化学)	1.02	—	昭和33	同上	
教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	—	昭和38	同上	平成31年4月学生募集停止、3年次編入学は令和3年4月学生募集停止
心理・社会福祉学科	4	160	3年次17	674	学士 (心理学)又は (社会福祉学)	1.04	—	平成12	同上	
教育学部						0.90				
教育学科	4	240	3年次25	240	学士 (教育学)	0.90	令和元	令和元	兵庫県西宮市池開町6番46号	令和元年度設置
健康・スポーツ科学部						1.06				
健康・スポーツ科学科	4	180	3年次20	665	学士 (健康・スポーツ科学)	1.06	令和元	平成23	兵庫県西宮市池開町6番46号	令和元年度定員変更(30、3年次編入学(5))
生活環境学部						1.02				
生活環境学科	4	165	3年次20	595	学士 (生活環境学)	1.02	令和元	平成6	兵庫県西宮市池開町6番46号	令和元年度定員変更(35)
食物栄養学科	4	200	3年次10	820	学士 (食物栄養学)	0.99	—	平成6	同上	
情報メディア学科	4	150	—	600	学士 (情報メディア学)	1.06	—	平成6	同上	
建築学科	4	40	—	160	学士 (建築学)	1.05	—	平成18	兵庫県西宮市戸崎町1番13号	
音楽学部						0.93				
演奏学科	4	30	—	120	学士 (声楽)又は (器楽)	0.80	—	平成21	兵庫県西宮市池開町6番46号	
応用音楽学科	4	20	—	80	学士 (応用音楽)	1.12	—	平成21	同上	
薬学部(6年制)						1.00				
薬学科	6	210	—	1,260	学士 (薬学)	1.00	—	平成18	兵庫県西宮市甲子園九番町11番68号	
薬学部(4年制)						0.86				
健康生命薬科学科	4	40	—	160	学士 (薬科学)	0.86	—	平成18	兵庫県西宮市甲子園九番町11番68号	
看護学部						1.03				
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.03	—	平成27	兵庫県西宮市池開町6番46号	
大学全体(4年制)	4	1,655	3年次142	6,659	—	1.01				
(6年制)	6	210	—	1,260	—	1.00				

大学の名称	武庫川女子大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
日本語文化学科	2	100	—	200	短期大学 士 (日 本語文化学)	1.03	—	昭和26	兵庫県西宮市 池開町6番46号	
英語キャリア・コミュニケーション学 科	2	100	—	200	短期大学 士 (英 語コミュニケーション)	1.09	—	昭和25	同上	
幼児教育学科	2	150	—	300	短期大学 士 (幼 児教育学)	0.91	—	昭和26	同上	
心理・人間関係学科	2	100	—	200	短期大学 士 (心 理・人間関係)	1.08	—	昭和62	同上	
健康・スポーツ学科	2	80	—	160	短期大学 士 (健 康・スポーツ学)	0.89	—	昭和30	同上	
食生活学科	2	160	—	320	短期大学 士 (食 生活学)	0.59	—	昭和26	同上	
生活造形学科	2	90	—	250	短期大学 士 (生 活造形学)	0.98	令和元	昭和25	同上	令和元年度定員変 更(△70)
短期大学全体	2	780	—	1,630	—	0.91				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。





専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	池田(廣岡) 七衣 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	池田(廣岡) 七衣 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	池田(廣岡) 七衣 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	池田(廣岡) 七衣 <平成29年4月> 博士(看護学)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 生涯発達看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 生涯発達看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 生涯発達看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 生涯発達看護学特講※
専	准教授	岩佐(河合) 真也 <平成29年4月> 博士(保健学)	専	准教授	岩佐(河合) 真也 <平成29年4月> 博士(保健学)	専	准教授	岩佐(河合) 真也 <平成29年4月> 博士(保健学)	専	准教授	岩佐(河合) 真也 <平成29年4月> 博士(保健学)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 国際看護情勢特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 国際看護情勢特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 国際看護情勢特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 国際看護情勢特論※
専	准教授	片山 恵 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	片山 恵 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	片山 恵 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	片山 恵 <平成29年4月> 博士(看護学)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※
専	准教授	久山 かおる <平成29年4月> 博士(保健学)	専	准教授	久山 かおる <平成29年4月> 博士(保健学)	専	准教授	久山 かおる <平成29年4月> 博士(保健学)	専	准教授	久山 かおる <平成29年4月> 博士(保健学)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 社会連携看護ケア特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 社会連携看護ケア特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 社会連携看護ケア特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 社会連携看護ケア特論※
専	准教授	清水(松川) 佐知子 <平成29年4月> 博士(経済学)	専	准教授	清水(松川) 佐知子 <平成29年4月> 博士(経済学)	専	准教授	清水(松川) 佐知子 <平成29年4月> 博士(経済学)	専	准教授	清水(松川) 佐知子 <平成29年4月> 博士(経済学)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護研究倫理特論※ 広域実践看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護研究倫理特論※ 広域実践看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護研究倫理特論※ 広域実践看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護研究倫理特論※ 広域実践看護学特講※
専	准教授	心光(石本) 世津子 <平成29年4月> 博士(人間科学)	専	准教授	心光(石本) 世津子 <平成29年4月> 博士(人間科学)	専	准教授	心光(石本) 世津子 <平成29年4月> 博士(人間科学)	専	准教授	心光(石本) 世津子 <平成29年4月> 博士(人間科学)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 社会連携看護ケア特論※ 広域実践看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 社会連携看護ケア特論※ 広域実践看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 社会連携看護ケア特論※ 広域実践看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 社会連携看護ケア特論※ 広域実践看護学特講※
専	准教授	布谷 麻耶 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	布谷 麻耶 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	布谷 麻耶 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	布谷 麻耶 <平成29年4月> 博士(看護学)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※
専	准教授	藤田 優一 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	藤田 優一 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	藤田 優一 <平成29年4月> 博士(看護学)	専	准教授	藤田 優一 <平成29年4月> 博士(看護学)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 看護エビデンス特論※
専	准教授	本間 裕子 <平成29年4月> Ph. D. in Nursing (カナダ)	専	准教授	本間 裕子 <平成29年4月> Ph. D. in Nursing (カナダ)	専	准教授	本間 裕子 <平成29年4月> Ph. D. in Nursing (カナダ)	専	准教授	本間 裕子 <平成29年4月> Ph. D. in Nursing (カナダ)
		特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 国際看護情勢特論※ 生涯発達看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 国際看護情勢特論※ 生涯発達看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 国際看護情勢特論※ 生涯発達看護学特講※			特別研究 I 特別研究 II 特別研究 III 国際看護情勢特論※ 生涯発達看護学特講※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
  - ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

「特になし」

【平成30年度】

「特になし」

【令和元年度】

・教授 横島啓子が平成31年3月末で退職し、同年4月1日付で兼任教員に就任。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
11	9	0	0	20	10	9	0	0	19
(11)	(9)	(0)	(0)	(20)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	10	1			8	10	1		
(9)	(10)	(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
10	9	0	0	19	10	9	0	0	19
[Δ1]	[0]	[ - ]	[ - ]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[ - ]	[ - ]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
8	10	1			8	10	1		
[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]			[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
66	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{19}{20} = \boxed{95.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{19} = \boxed{10.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		「該当なし」					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
「該当なし」	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	横島 啓子	H31.3	必修	特別研究Ⅰ	①	家族の介護を理由にH31.3.31付で退職（元）			
				必修	特別研究Ⅱ	①				
				必修	特別研究Ⅲ	①				
				選択	社会連携看護ケア特論	②				
				選択	広域実践看護学特講	②				
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	5	科目	計	3	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	5	科目	計	3	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{20} = \boxed{5.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		「該当なし」				
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
「該当なし」	人	科目	必修	科目	必修	科目
		科目	選択	科目	選択	科目
		科目	自由	科目	自由	科目
		計	計	科目	計	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p><b>「大学の所見」</b>  教授 横島啓子の退職については、家族の介護を理由に2年前から退職希望の申し出があったが、平成27年度開設の看護学部、平成29年度開設の看護学専攻博士後期課程が学年進行中であることから、少なくとも完成年度を終えるまでは勤務の継続を要請していた。しかしながら、再度、平成30年度末をもって退職したいとの申し出があり、退職を認めざるを得ない状況となった。  横島教授は、「老年看護学」分野を専門とするが、①同分野には他に専任教授が開設時より就任(DO合判定済み)しており、学部教育を含め、教育研究上、支障をきたすことはない。②専任教員数も「大学設置基準」や「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」を超える人数を確保している、③担当する授業科目のうち、「社会連携看護ケア特論(1単位)」は1年後期に開講するオムニバス方式の講義科目であるが、同人の授業担当回数は8回中2回、また「広域実践看護学特講(1単位)」も1年前期に開講するオムニバス方式の講義科目で、同人の授業担当回数は8回中2回であることから、令和元年度からは非常勤講師としてそれぞれの授業を担当する。なお研究指導科目である「特別研究Ⅰ(2単位)」は1年通年、「特別研究Ⅱ(2単位)」は2年通年、「特別研究Ⅲ(2単位)」は3年通年の必修科目であるが、同人が主研究指導教員として受け持つ学生は、平成30年度に入学した学生(5人)のうち1人を担当しているが、当該学生の研究活動が支障なく継続できるよう、教授 徳重あつ子(DO合判定済み)が引き継ぐ。  <b>「学生への周知」</b>  学生に対しては、平成31年4月のガイダンスを通じて、教員の退職及び変更事項や対応策を周知するとともに、指導教員の変更についても学生との個別面談を通して了解を得ている。(元)</p>
---

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時  (平成28年)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成31年)	「該当なし」		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <看護学研究科 看護学専攻（博士後期課程）>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	「変更事項なし」

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

###### 【大学院専攻長会議】

平成21年4月、大学院委員会の下に大学院の振興・充実と運営の円滑化を図るための「大学院の振興・充実に関する検討委員会」を組織。平成29年4月に「大学院専攻長会議」と改称し、活動を継続。構成員は、副学長、全ての研究科の専攻長及び学長が必要と認めた者で、平成30年度は17人がメンバーとなっている。

大学院FDに関しては、当該専攻長会議にて大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善の方策、研修会及び講習会の開催等を検討や推進するために委員長及び委員の若干名で構成するワーキング・グループを組織。

###### 【武庫川女子大学FD推進委員会】

平成20年1月に学長直属の全学組織として設置。構成員は、全学部の学科から選出された委員（各1人）と教務部長及び学長が委嘱した委員（平成30年度は19人）。

###### 【看護FD委員会】

平成27年4月、看護学部、同研究科の開設に伴って、学部（研究科を含む）内に設置し、3人の教員が委員となって運営。

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

###### 【大学院専攻長会議】

平成30年度の開催は7回（4・5・6・7・9・10・11月）、出席率は85.7%。

###### 【武庫川女子大学FD推進委員会】

平成30年度の委員会の開催は7回（4・5・6・10・11・12・2月）、出席率は76.7%。

###### 【看護FD委員会】

平成30年度の委員会は、下記に記載する活動実施のため不定期に開催。

###### c 委員会の審議事項等

###### 【大学院専攻長会議】

- (1) 学生確保の方策に関する事項
- (2) 学生の修学支援に関する事項
- (3) 課程修了学生の進路（就職）に関する事項
- (4) 大学院FDに関する事項
- (5) 大学院担当教員基準に関する事項
- (6) 教育研究の環境整備に関する事項
- (7) 大学院委員会からの諮問事項
- (8) 研究科委員会からの提案事項
- (8) その他、委員会が必要と認めた事項

【武庫川女子大学FD推進委員会】

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 教員の研修会及び講習会の開催に関する事項
- (3) 教員の教授法及び教授活動の相互研鑽に関する事項
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供に関する事項
- (5) 各学科の教員へのFD活動の啓発に関する事項
- (6) 教員の教授活動の支援に関する事項
- (7) その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

【看護FD委員会】

- (1) 大学のFD推進委員会から提案された事項
- (2) 学部・研究科におけるFDの企画運営に関すること
- (3) 各委員会・担当等が企画運営するFDの支援及び集約に関すること

② 実施状況

a 実施内容

【大学院専攻長会議】

- ア. 大学院学生学会活動支援制度について
- イ. 研究倫理教育e-learningについて
- ウ. 大学院の入学確保・定員充足の方策について
- エ. 大学院担当教員の審査・選考方法及び手順などの関する対応状況について
- オ. 大学院FD研修会について

【武庫川女子大学FD推進委員会】

- カ. 授業アンケートの実施と結果の検討
- キ. 授業公開の実施
- ク. FD研修会・勉強会の企画と開催
- ケ. FDニュースの編集・発行
- コ. 学科FDの実情調査

【看護FD委員会】

- サ. 大学院及び大学FD活動への参画
- シ. 学部・研究科独自の活動実施

【上記の他、大学として行っているFD活動の内容】

- ス. 新任教員研修

b 実施方法      c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ア. 大学院学生学会活動支援制度について
  - ・ 前年度の支援結果の把握及び本年度の前期分・後期分の支援願に関する審査を実施。
- イ. 研究倫理教育e-learningについて
  - ・ 当該コースの大学院生の受講奨励活動と状況の把握。
- ウ. 大学院の入学確保・定員充足の方策について
  - ・ 現状把握と広報活動を含む学生確保の方策を検討。
- エ. 大学院担当教員の審査・選考方法及び手順などの関する対応状況について
  - ・ 各研究科・選考における大学院担当教員の選考方法等の現状把握と方針を継続して検討。
- オ. 大学院FD研修会について
  - ・ 大学院FDに関する研修会の開催：平成30年11月28日  
テーマ：「第3期認証評価における内部質保証システムの構築—大学院教育の観点から—」
- カ. 授業アンケートの実施と結果の検討
  - ・ 前年度の後期授業アンケートの結果の把握と本年度の学生への周知方法、学生・教員へのフィードバックの充実を図るための方策を継続して検討。
- キ. 授業公開の実施
  - ・ 非常勤講師を含め、原則、前期及び後期開講の全ての授業を公開。
- ク. 大学FD研修会・勉強会の企画と開催
  - ・ 全教職員対象のFD勉強会「Café FD」を平成30年7月24日、平成31年1月22日に開催。
  - ・ 共通教育懇談会を共通教育部と共催し、全教職員に広げたFDジョイント企画を7月30日に実施。



- ・全教職員対象のFD講演会「3つのポリシーと学修成果の可視化」、平成30年12月5日開催。
- ・FD企画として、教員対象の「授業での発声講座」を開講。

#### ケ. FDニュースの編集・発行

- ・平成30年度はFDニュースを年1回（第17号）を平成31年3月に発行。ホームページでも公開。
- ・FDに関する認識の共有化を図るため、「FD用語集」を作成・発行。

#### コ. 学科FDの実情調査

- ・各学科のFD活動の実情を把握するため、各学科から5人（計65人）の教員を選出し、予備調査を実施。

#### サ. 大学院及び大学FD活動への参画

- ・委員会への出席及び学科（大学院を含む）FD活動の実情調査に関する予備調査を実施。
- ・全学的なFD活動の啓発。

#### シ. 学部・研究科独自の活動実施

- ・研修会の実施。テーマ：「ICT活用と著作権の基礎知識」、参加者：学部を含め32人が受講。
- ・助教の実習での教育指導に関する意見交換会（第1回：9月26日、第2回：3月27日）を開催。
- ・「まちの保健室」への参加を通し実践的な健康教育のスキルアップを図る。10回の開催、延101人が従事。
- ・自己研鑽のための学内外の研修等への参加を奨励。11人の教員が延92件の研修等に参加。

#### ス. 新任教員研修

- ・平成30年度採用教員全員（24人）を対象に、本学に関する知識の定着、授業設計、教育方法、教育評価、授業運営、提案資料作成、意見交換等のテーマに基づき、合計15回（平成30年4月～7月までの毎週水曜日の2限目（90分間））に集合研修を実施。

講師は、学長、副学長、教学局長、事務局長、教育開発支援室長及び他大学講師で編成。

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

##### <大学院関係>

大学院運営に係る諸制度の改善充実を図るとともに、大学院生の学会活動参加への支援制度の充実を図ることによって、研究活動の一層奨励、教員の研究指導力の向上に結びつけるなど、大学院の振興・充実に向かって進んでいる。

##### <大学関係>

・平成26年4月から、事務局組織に「教育開発支援室」を設置し、大学教育改革推進委員会やFD推進委員会の庶務を担う専任職員を配置して全学の教育活動の支援体制を整えている。同室では、学外で開催されるFD関係の研修会や高等教育に関連する研究会などについて、学内システムを利用して教員に案内し、教員の質向上につながる取り組みを行っている。

・授業公開は平成22年度から始めたが、当初は教員のエントリーによるものであった。平成25年度から、非常勤講師を含む全ての教員の授業を公開している。平成26年度から教職員に対し、授業公開の趣旨を周知し、積極的な授業参観を促すため、自薦や開設する学科長から推薦された授業科目を「FD推進委員会が推奨する授業公開科目一覧」を公開するとともに、授業参観者に求めるアンケート用紙の自由記述を担当者にフィードバックしている。

##### <看護学研究科・看護学部関係>

学部や研究科での文献検索や国試対策など教育研究に関する指導力の向上に資する研修に加え、臨地実習をより充実したものにするための教員相互の意見交換やスーパーバイザーからの助言等によって、看護教育研究に必要な知識を深めている。

#### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

##### a 実施の有無及び実施時期

- (1) 実施時期 平成30年度 前期（7月）、後期（12月中旬～1月初）
- (2) 調査方法 学内の「授業アンケートシステム」に学生が直接入力

##### b 教員や学生への公開状況、方法等

前期及び後期とも、授業担当者は授業期間内に、アンケート結果に対して学生に改善点等を含んだフィードバックを行うとともに、その結果はパソコン上でも閲覧可能としている。

大学院も平成29年度より、原則、全ての研究科において講義科目を対象に実施。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

- a 審議した内容
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「理論知に裏付けられた経験知から新たな理論知を創生し、発信できる統合力・連携力・創造力と看護職のアイデンティティを基盤として、個人の志向により、自身の活躍する場を選択し、選択した看護実践の場で教育研究能力を発揮する人材」を育成する課程設置の目的を掲げ、全国の看護系大学院に先駆け、「専ら夜間開講」、主として「現職社会人」を対象とした本専攻博士後期課程であることから、3人の入学定員に対して10人の志願者が集まり、第1期生として9人の入学生を受け入れた。

なお2年前に遡る平成27年度に「専ら夜間開講」、主として「現職社会人」を対象とした修士課程を開設し、本年3月末に第1期の修士課程修了生を社会に輩出した実績も相俟って、本専攻の存在は広く社会に知れ渡ったものと思料する。

また教員も積極的、かつ活発に教育研究活動に取り組み、科学研究費助成事業への応募・採択状況も年々増加（平成27年度の新規・継続の応募合計12件中、採択は7件、平成28年度は応募合計30件中、採択は17件）するほか、地域・社会貢献に資する活動にも参画するなど設置の趣旨・目的達成に努めている。

今後とも設置計画を着実に履行していくため不断の努力を傾け、目的達成に向けて教育・研究を進めていく所存である。(29)

開設後2年目を迎えた平成30年度は、6人の志願者から5人（うち本学修士課程修了者2人）の学生を迎え入れた。その5人は、全て現職社会人であり、教育研究機関（大学）から4人、医療・保健福祉現場から1人で、将来大学などで准教授、教授の上位職や研究者、あるいは臨床現場での管理監督者に就くことを目指して、より高度な教育実践能力、コミュニケーション能力、看護実践能力、マネジメント能力及び研究能力を身に付けようと教育研究に熱心に取り組んでいる。

また教員も学生への教育や研究指導はもちろん、教育方法の工夫と改善・能力向上を図るとともに、著書・論文・学会発表などの研究面の充実にも力を注いでいる。特に科学研究費補助金（平成29年度の新規・継続の応募合計36件中、採択は25件、平成30年度の新規・継続の応募合計31件中、採択は24件）をはじめとする外部資金の獲得も年々増加し、研究業績を重ねる活動も活発化させており、設置の趣旨・目的の達成に努めている。(30)

完成年度を迎えた令和元年度は、9人の志願者から8人（うち過年度を含む本学修士課程修了者4人）の学生を迎え入れた。8人の入学者は、全て現職社会人であり、教育研究機関（大学）から6人、医療・保健福祉現場から2人で、将来大学などで准教授、教授の上位職や研究者、あるいは臨床現場での管理監督者に就くことを目指している。

現時点まで、退学者・休学者は無く、殊に1期生においては博士論文の完成をめざし、熱心に研究活動に取り組んでおり、設置の趣旨・目的に沿った教育と研究が当初に掲げた計画どおり進んでいると判断する。

また教員も学生への教育や研究指導はもちろん、教育方法の工夫と改善・能力向上を図るとともに、著書・論文・学会発表などの研究面の充実にも力を注いでいる。特に科学研究費補助金（令和元年度の新規・継続の応募合計29件中、採択22件）をはじめとする外部資金の獲得など、研究業績を重ねる活動も活発に行われている。（元）

## ② 自己点検・評価報告書

### a 公表（予定）時期

- ・平成27年度に大学基準協会の大学評価（認証評価）を受け、その内容・結果を平成28年3月28日に公表。ただし、看護学部・看護学研究科は、未完成学部等のため、当該評価の対象とはなっていない。

### b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書の全文及び大学基準協会からの大学（認証）評価結果を大学ホームページで公表。
- ・当該大学（認証）評価の結果に対しては、毎年、改善・改革の取組を行っており、平成29年3月、平成30年3月及び平成31年3月に「改善・改革計画及び進捗状況」の詳細を大学ホームページで公表。

## ③ 認証評価を受ける計画

- ・前回の大学（認証）評価から7年後の令和4年度に大学基準協会の評価を受けるべく、検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

## （5）情報公表に関する事項

### ○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （  有 ・  無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和 元 年 5 月 末 日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。